

一緒に考えよう！政治資金規制と政治改革

日時：2024年10月6日（日）14:00～16:00（1時間15分。その後質疑応答。ZOOMにて）

上 脇 博 之（かみわき・ひろし）

（神戸学院大学法学部教授・憲法学、「政治資金オンブズマン」代表）

1. これまでの経緯

（1）「しんぶん赤旗日曜版」が自民党主要5派閥20万円超政治資金パーティー収入明細不記載のスクープ報道

派閥名	細田・安倍派	二階派	竹下・茂木派	麻生派	岸田派
政治団体名	清和政策研究会	志帥会	平成研究会	志公会	宏池政策研究会

事業収入の明細記載義務（政治資金規正法第12条第1項第1号）

「一の政治資金パーティー」の対価に係る収入について、「同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が20万円を超えるもの」（対価の支払をした者の氏名、住所及び職業並びに当該対価の支払に係る収入の金額及び年月日）

- ・政治団体の政治資金収支報告書は直近「3年分」がインターネット公表
- ・「パー券収入脱法的隠蔽 2500万円分不記載」（しんぶん赤旗日曜版2022年11月6日号）・・・政治資金収支報告書のインターネット公表は直近3年（2018年～2020年）分
- ・「自民“脱法”パー券積もりに積もって4000万円」（しんぶん赤旗日曜版2023年11月5日号）・・・22年11月末以降21年分

（2）「朝日新聞」2023年12月1日以降、派閥の裏金づくりをスクープ報道

- ・東京地方検察庁特捜部が2024年1月19日、安倍派・二階派・岸田派の会計責任者らを起訴
- ・自民党が2024年2月15日、2018年～2022年の裏金聞き取り調査を公表

（3）憲法ネット103「政治とカネ」4回連続学習会

第1回	3月3日（日）14:00～15:30	政党・政治団体の収入源
第2回	4月6日（土）14:00～15:30	政治資金パーティー
第3回	5月6日（月・振替休日）14:00～15:30	政治資金の使途不明金
第4回	6月8日（土）14:00～15:30	政治資金と憲法改正国民投票

（4）自公与党は6月19日、政治資金規正法改正案を賛成多数で可決・成立

2. 自公与党は裏金づくりを防止する法律改正を断行したのか？

(1) 政治資金パーティーによる裏金づくりを政治資金収支報告書で確認しましょう

2020年

政治団体	当初の収入額	訂正後収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	1億0262万円	2億6383万円	1億6121万円	1億5877万円	319万円
志帥会	2億2767万円	3億2047万円	9280万円	2424万円	1億4118万円
宏池政策研究会	1億5533万円	1億6429万円	896万円		2501万円

※宏池政策研究会は2019年までに1605万円の裏金プールあり

2021年

政治団体	当初の収入額	訂正後収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	1億0002万円	2億7187万円	1億7185万円	1億6095万円	1409万円
志帥会	2億7803万円	2億9773万円	1970万円	3045万円	1億3244万円
平成研究会	1億9269万円	1億9271万円	2万円		2万円
宏池政策研究会	1億4967万円				2501万円

2022年

政治団体	当初の収入額	訂正後収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	9480万円	1億9762万円	1億0282万円	1億1770万円	839万円
志帥会	1億8845万円	2億1209万円	2364万円	964万円	1億4837万円
平成研究会	1億8142万円	1億8420万円	278万円		280万円
志公会	2億3511万円				
宏池政策研究会	1億8329万円				2501万円

※「志公会」も2017年以前は裏金づくりをしていたことが判明している

(2) なぜ高額な裏金は簡単につくれるのか？

- ・記者や私は政治団体の政治資金趣旨報告書の記載で派閥の不記載を発見

政治団体名	清和政策研究会	志帥会	平成研究会	志公会	宏池政策研究会	総計
明細不記載合計額	3290万円	1576万円	838万円	908万円	302万円	6914万円

- ・会社（企業）、労働組合または任意団体（「企業・団体」）は収支報告制度がない！
- ・派閥の政治団体と国会議員らは企業に大量のパーティー券を購入させて、それを収支報告書に記載しない裏金にした！

(3) 政治資金パーティーではない収益率の高かい事業

- ・オンライン事業は「催物」ではないので「政治資金パーティー」ではない。

- ・ 20万円超の会費収入の収支報告書明細記載義務なし！
- ・ パーティー券150万円購入上限規制もなし。

資金管理団体「敬人会」(代表・武見敬三) 2021年オンライン勉強会・セミナー

事業の種類	収入金額	経費支出	収益	収益率
敬人会勉強会	1603万2000円	202万8723円	1400万3277円	87・3%
敬人会勉強会	1213万0000円	213万4254円	999万5746円	82・4%
敬人会勉強会	1162万0000円	170万6984円	991万3016円	85・3%
武見セミナー	1760万5000円	188万0225円	1572万4775円	89・3%

資金管理団体「敬人会」(代表・武見敬三) 2022年オンライン勉強会・セミナー

事業の種類	収入金額	経費支出	収益	収益率
敬人会勉強会	1309万0000円	198万6499円	1110万3501円	84・8%
敬人会勉強会	1352万0000円	195万9274円	1156万0726円	85・5%
敬人会勉強会	1269万0000円	187万4202円	1081万5798円	85・2%
武見セミナー	1885万0000円	207万6115円	1677万3885円	89・0%

(4) 高額な裏金づくりの防止策

- ・ 少なくとも「企業・団体」の政治資金パーティー券購入を法律で禁止する
- ・ 少なくとも「企業・団体」が政治団体主催事業の会費を支払うことを法律で禁止する

(5) 自公与党の政治資金規正法改正には上記の防止策はなし！

自公与党の改正	私見
政治資金パーティー収入明細記載義務基準を「20万円超から「5万円超」へと引き下げた	しかし、「1円以上」にしても裏金はつくれる。「企業・団体」は収支報告制度がないから。
パーティー券の購入代金は現金での受け渡しを原則として禁止され、金融機関の口座への振込に限定。	しかし、「パーティー開催日」当日の支払いで「やむを得ないと認められる」場合には、「口座への振込み以外の方法によってすることができる」として例外を認めた。

3. 裏金づくりを誘発した「合法」的用途不明金をなくす法律改正を断行したのか？

(1) 政党(本部、支部)の行う「公職の候補者への寄付」

- ・ 政治資金規正法は「公職の候補者」(現職の政治家を含む)に寄附することを原則として禁止している(第21条の2第1項)ので、「公職の候補者」の政治資金収支報告制度はない(ただし、立候補者の選挙資金については公選法により選挙運動費用収支報告が義務づけられている)。
- ・ その例外は政党が「公職の候補者」に寄附する場合(第21条の2第2項)。

「公職の候補者」への合法的な寄附と違法的な寄附

寄附供与者	寄附受領者	寄附の目的	合法・違法
政治団体・個人	公職の候補者	政治活動（選挙運動を除く）	違法
政治団体・個人	公職の候補者	選挙運動	合法
政党（本部又は支部）	公職の候補者	政治活動・選挙運動	合法

（２）「公職の候補者」への寄付による使途不明金の実態

- ・自民党本部は幹事長など「公職の候補者」に「政策活動費」などの名目で寄附している。
- ・公職の候補者個人の収支報告制度なし・・・使途不明金

自民党本部の「政策活動費」名目で幹事長らへの支出額と受領議員数（2012年～2022年）

年	政策活動費支出	受領人数	受け取った議員と合計金額（1億円以上に限定紹介）	国政選挙
2012年	9億6510万円	19人	石破茂2億6000万円(9月から幹事長) 安倍晋三2億5000万円(10月から総裁) 石原伸晃2億0780万円(9月まで幹事長)	衆院選
2013年	12億9080万円	14人	石破茂10億2710万円(幹事長)	参院選
2014年	15億9260万円	16人	谷垣禎一8億5950万円(9月から幹事長) 石破茂4億6340万円(8月まで幹事長)	衆院選
2015年	12億3920万円	22人	谷垣禎一7億880万円(幹事長) 茂木敏充1億5550万円(選対委員長)	
2016年	17億390万円	19人	谷垣禎一6億7950万円(8月まで幹事長) 二階俊博5億250万円(総務会長、8月から幹事長) 吉田博美1億2000万円(参院国対委員長、7月末から参院幹事長) 茂木敏充1億190万円(選対委員長、8月から政調会長)	参院選
2017年	19億1730万円	20人	二階俊博13億8290万円(幹事長) 吉田博美1億円(参議院幹事長)	衆院選
2018年	12億1320万円	19人	二階俊博8億3270万円(幹事長)	
2019年	12億9010万円	18人	二階俊博10億710万円(幹事長)	参院選
2020年	9億8330万円	12人	二階俊博6億3200万円(幹事長) 福井照1億4150万円(経理局長)	
2021年	17億2870万円	26人	二階俊博4億3910万円(9月まで幹事長) 甘利明3億8000万円(10月・11月幹事長) 茂木敏充2億4520万円(11月から幹事長) 関口昌一1億3700万円(参議院議員会長) 遠藤利明1億1650万円(10月から党選挙対策委員長)	衆院選
2022年	14億1630万円	15人	茂木敏充9億7150万円(幹事長) 渡辺博道1億3250万円(経理局長)	参院選

◆都道府県支部連合会や各支部でも

- ・「組織活動費」「活動費」名目で県議や市議らに寄付

自由民主党福島県支部連合会の「組織活動費」名目の大勢の個公職の候補者への寄附支出

年	本部からの交付金	うち政党交付金	支出目的	合計額	備考
2012年	約6228・4万円	2670・4万円	組織対策費	1515・0万円	衆院総選挙
2013年	約6642・5万円	1900・0万円	組織対策費	1930・0万円	参院通常選挙
2014年	約5865・6万円	3700・0万円	組織対策費	4872・8万円	衆院総選挙
2015年	約3953・6万円	1300・0万円	組織対策費	3365・0万円	
2016年	約8971・0万円	2900・0万円	組織対策費	6702・7万円	参院通常選挙
2017年	約5040・3万円	3200・0万円	組織対策費	5065・0万円	衆院総選挙
2018年	約4893・0万円	約1134・9万円	組織対策費	4516・0万円	
2019年	約6663・1万円	約5128・9万円	組織対策費	7316・0万円	参院通常選挙
2020年	約1697・9万円	約1027・7万円	組織対策費	約503・8万円	
2021年	約4711・1万円	約2524・0万円	組織対策費	3185・0万円	衆院総選挙

(3) 内閣官房報償費（機密費）

- ・会計検査院も領収書のチェックができない公金。年間約12億のうち9割は内閣官房長官が管理（最高裁第2小法廷2018年1月19日判決により原告一部勝訴の結果、開示使途文書で判明）。
- ・過去には、政治資金のように自民党のために使われた疑惑あり（消費税導入時に野党の一部へ。政治資金パーティー券購入など）。総理、元総理らへ。

「安倍氏、2013年参院選で候補者に現金100万円 『裏金』か」中国新聞2024年5月9日、など連載報道

- ・報道機関の記者、政治評論家にも。

(4) 収支報告制度のない調査研究広報滞在費（旧・文書通信交通滞在費）

- ・月額100万円・年間1200万円の使途報告制度なし。

(5) 「政策活動費」についての自民党の驚愕の法律解釈と上記(3)(4)の使途報告制度化なし

- ・政党の「公職の候補者」への寄付は禁止された。
- ・しかし「政策活動費」の支出は寄附ではないと説明・・・そのうち国会議員（その候補者）への支出の領収書を10年後に公表するだけ。

政治資金規正法の改正	私の解釈	自民党の解釈
「公職の候補者」への寄付の禁止	如何なる名目であれ「公職の候補者」への寄付は禁止！	「公職の候補者」への寄付の禁止。寄付以外の「公職の候補者」への支出は元々禁止されていない。

政党の国会議員（その候補者）への「政策活動費」としての支出	例外として政党の「政策活動費」としての寄付を許容。領収書を10年後公表。	これまでも今後も許容される。領収書を10年後公表。
政党の地方議員（その候補者）への「政策活動費」としての支出	禁止。	許容。領収書の10年後公表なし。
政治団体の役員への「政策活動費」としての支出	禁止。	許容（！？）。領収書の10年後公表なし。

- ・調査研究広報滞在費の使途報告の義務付けなし。
- ・内閣官房報償費（機密費）は機密密度に応じて将来の使途報告を義務付けることもしていない。

4. 裏金こそが欲しい！

自民党本部の政治資金収入（バブル時代4年と直近4年の比較）・・「前年からの繰越額」を除く

年	本年の収入	年	本年の収入
1986年（衆参同日選挙）	約205.5億円	2019年（参議院通常選挙）	約244.9億円
1987年（統一地方選挙）	約149.9億円	2020年	約240.8億円
1988年	約222.8億円	2021年（衆議院総選挙）	約243.5億円
1989年（参議院通常選挙）	約246.2億円	2022年（参議院通常選挙）	約248.6億円
平均	約206.1億円	平均	約244.5億円

自民党「本年の純収入」、政党交付金（税金）の占める割合（国営化）

年（国政選挙）	本年の純収入	その内の政党交付金	政党交付金の割合
2019年（参議院通常選挙）	約244.9億円	約176.5億円	約72.1%
2020年	約240.8億円	約172.6億円	約71.7%
2021年（衆議院総選挙）	約243.5億円	約169.5億円	約69.6%
2022年（参議院通常選挙）	約248.6億円	約159.8億円	約64.3%

自民党本部の政治資金における「翌年への繰越額」

年	翌年への繰越額	うち政党交付金（基金）	国政選挙
2016年	133億6633万円	124億6634万円	参議院通常選挙
2017年	134億3856万円	112億7516万円	10月衆議院総選挙
2018年	185億9172万円	165億6468万円	
2019年	188億9407万円	172億6136万円	参議院通常選挙
2020年	244億1976万円	239億5603万円	
2021年	215億9320万円	214億1414万円	10月衆議院総選挙
2022年	214億3957万円	203億5706万円	参議院通常選挙

5. 1994年「政治改革」はやり直しされたのか？

(1) 先送りされてきた「企業・団体献金」は先送りされたまま！

(2) 警告通り大失敗した政党助成金（政党交付金）は廃止されるべきだったが維持

・1990年、当時の「政党への公費助成」導入の動きを批判して金丸信・元自民党副総理は、「国民の貴い税金を選挙の候補者に出すのは、今でも選挙違反があるのだから『泥棒に追い銭』にならないとも限らない」（朝日新聞1990年7月5日）

・河上和雄・元東京地検特捜部長は、不十分な政治資金規正法の下でいつでも脱法的に資金作りが可能のまま政党助成を導入することは「焼け太り」になる（河上和雄「政治資金規正法はどうすべきか」文藝春秋編『日本の争点94』1994年）

(3) 選挙制度改革

・民意を歪曲する違憲の衆院小選挙区選挙・参院選挙区選挙は自民党の自浄能力を目覚めさせてこなかった（個人責任にしてきた）・・・衆参の選挙制度は無所属も立候補できる完全比例代表制へ！

・議員定数の少ない（特に1人区の多い）都道府県議会議員を選出する選挙制度・・・会派のある都道府県・政令指定都市などの地方議会も完全比例代表制へ！

◇参考文献（単著を中心に）

- ・『どう思う？ 地方議員削減』日本機関紙出版センター、2014年
- ・『財界主権国家・ニッポン 買収政治の構図に迫る』日本機関紙出版センター、2014年
- ・『告発！ 政治とカネ 政党助成金20年、腐敗の深層』かもがわ出版、2015年
- ・『追及！ 安倍自民党・内閣と小池都知事の「政治とカネ」疑惑』日本機関紙出版センター、2016年
- ・『日本国憲法の真価と改憲論の正体』日本機関紙出版センター、2017年
- ・『ここまで来た小選挙区制の弊害』あけび書房、2018年
- ・『内閣官房長官の裏金 機密費の扉をこじ開けた4183日の闘い』日本機関紙出版センター、2018年
- ・『安倍「4項目」改憲の建前と本音』日本機関紙出版センター、2018年
- ・『逃げる総理 壊れる行政 追及！！「桜を見る会」と「前夜祭」』日本機関紙出版センター、2020年
- ・『忘れない、許さない！ 安倍政権の事件・疑惑の総決算とその終焉』かもがわ出版、2020年
- ・富田宏治・上脇博之・石川康宏『いまこそ、野党連合政権を！』日本機関紙出版センター、2020年
- ・『政党助成金、まだ続けますか？』日本機関紙出版センター、2021年
- ・河井疑惑をただす会・上脇博之『だまっとれん 河井疑惑 まだ終わっていない』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『日本維新の会の「政治とカネ」』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『憲法の破壊者たち』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『なぜ「政治とカネ」を告発し続けるのか』日本機関紙出版センター、2023年
- ・『検証 政治とカネ』岩波新書、2024年。